

令和 5 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日 R5.6.21

担当 課名 にぎわい創出課

グループ名 企業支援グループ

記入者名

1 事業概要

(1)事業名	企業立地支援事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	政策事業				
(4)第5次総振での位置づけ	(5)予算・財源等の別								
①基本目標	活力ある産業のまち(産業の振興)	①会計区分	一般会計						
②大項目	工業	②財源区分	町単独						
③中項目	工業の進行	③予算科目	款	7	項	1	目	2	
④施策	企業の誘致(企業の立地支援)								
⑤施策コード	6・3・0・0	掲載ページ	102	ページ					
(6)実施根拠	(7)総合戦略								
①事務分類(自治・受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	無						
②根拠法令	小川町企業立地支援条例								
③事業期間	開始	令和3年	4月	から	終了	未定	年	月	まで

2 事業の目的・対象及び内容

(1)目的(何のために行うか)	(3)手段(内容・どのような取り組みか)		
雇用の場と町税の確保	埼玉県等、関係機関との連携による ・経済動向の把握 ・事業者や民間デベロッパーの動向を含む情報収集 ・立地相談/企業訪問 産業用適地選定調査業務委託による適地の選定		
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)		
小川町企業立地支援条例に係る立地支援事業者及び立地の意向がある事業者	人口減少や少子高齢化など、社会・経済環境が変化していく中であっても、町内の産業がさらに発展した状態		
対象数	訪問・相談件数: 48	単位	件

(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など

進出の受け皿となる工業用地の確保、整備

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)

項目	(1)事業(内容)名称	企業立地支援事業費				
		決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算
(2)事業費内訳	報酬	3,449	0	0	0	0
	旅費	40	0	0	8	30
	需用費	2	10	9	7	8
	委託料	5,610	0	0	0	6,512
	負担金補助及び交付金	2,831	1,416	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	直接事業費合計	11,932	1,426	9	15	6,550
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	11,932	1,426	9	15	6,550
	合計	11,932	1,426	9	15	6,550
(4)補助金名						
(5)人件費	投入職員数	1.3	0.5	0.5	0.5	0.6
	年間人件費	10,031	3,820	3,814	3,771	4,618
(6)総事業費		21,963	5,246	3,823	3,786	11,168
	サービス量(件)	53	47	55	48	54
	サービス単価	414.4	111.6	69.5	78.9	206.8
	(単位)	千円/対象1件当たり				

4 指標の検証(活動指標・成果指標)			企業立地支援事業費			
指標名			単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算
(1) 活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名	企業訪問件数	目標値	件	24	24	24
		実績値	件	22	20	
		達成率	%	91.7	83.3	
	企業立地相談件数 (問い合わせ件数含む)	目標値	件	24	36	30
		実績値	件	33	28	
		達成率	%	137.5	77.8	
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	工業事業所数(総振目標指数P103) R7年度目標値 90件 ※経済構造実態調査の一部として実施、未公表	目標値	件	90	90	90
		実績値	件	- ※	84	
		達成率	%	-	93.3	
	企業誘致件数 (企業立地支援条例 に基づく認定事業所数)	目標値	件	1	1	1
		実績値	件	2	0	
		達成率	%	200.0	0.0	
(3) その他指標に現れない成果						
5 事業評価						
(1) 項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性が高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	2	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他(行政による支援が事業の実現性を高めるため)	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他(状況に応じ、手段を追加実施していく)	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	1	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	3	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他(どの相談者に対しても情報は同内容。条例に基づき支援を実施する)	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(外部が期待する規模(想定)の企業立地は実現していない)	
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	3	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他(窓口や電話での相談件数は、増加傾向である)	
(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)						
総合振興計画により定められた「土地利用構想」「土地利用の基本方針」に沿うとともに、自然環境及び優良農地の保全是もとより、自然災害に係る指定が存在するなか、また、当町の特性である「中山間地」のなかでの産業用適地の選定と立地希望企業への提案に向けて取り組む必要がある。						
6 事業の方向性の判断						
1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合						
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)		(3)最終評価 (町長)		
評価	2	1		1		
説明	関係機関と連携し、企業立地を推進する。継続して事業を実施。	関係機関と連携し、積極的に情報収集を行うことで、企業誘致を推進する。		産業用地候補地や事業者の意向等を調査し、企業誘致を積極的に進めることにより、町の活性化を図る。		